

オリックスグループの 強みと今後の成長戦略

オリックス株式会社

証券コード **8591**

2023年3月16日



2024年3月をもって株主優待制度を廃止することとなりました
今後は配当等による利益還元を集約させていただきます

株主カード

- 2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止
- カード裏面に記載される有効期限（2025年7月31日）までご利用いただけます



ふるさと優待

- 2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止







会社概要

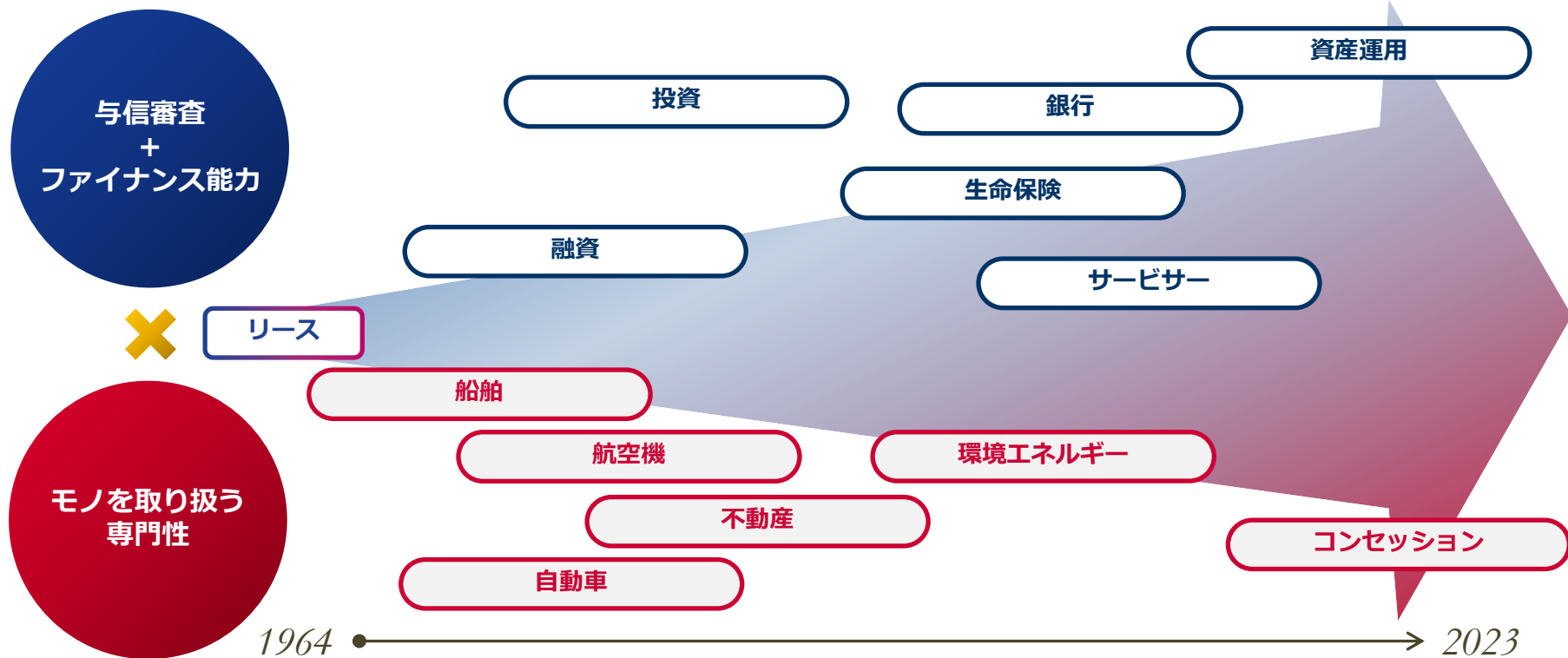
ORIX Outline

1



**「リース」という
新しい金融手法を
日本に**

「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」



国内企業において有数の規模に成長

※2022年3月期もしくは2022年3月末時点のデータに基づく。

グローバルネットワーク

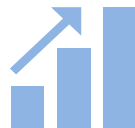
28カ国・地域



当期純利益

3,121億円

(2023年3月期の予想は2,500億円)



再生可能エネルギー事業
設備容量

3.3GW



従業員数

32,235名



総資産

14.3兆円



アセットマネジメント事業
運用資産残高

55兆円



個人株主数

82万人



健全な財務基盤

信用格付A格以上



自動車事業
車両管理台数

140.9万台



サステナブルな社会の実現のため、さまざまな社会課題の解決に貢献する

社会課題解決への取り組み例

脱炭素社会への移行



- ・再生可能エネルギーの推進
- ・環境性能の高い不動産の開発

サーキュラーエコノミーの推進



- ・廃棄物の再資源化
- ・中古の機器や自動車の販売

企業の活性化



- ・社会を支える企業への投資
- ・中堅、中小企業の支援

地域の活性化



- ・オフィス、商業施設、ホテルなどで構成される複合型まちづくり



重要目標の設定

2050年3月期までに、
GHG排出量を実質的にゼロとする



2030年3月期までに、
女性管理職比率を30%以上とする



2030年3月期までに、
女性取締役の比率を30%以上とする



※重要目標の詳細は、P.31をご参照。

サステナブルな社会の実現



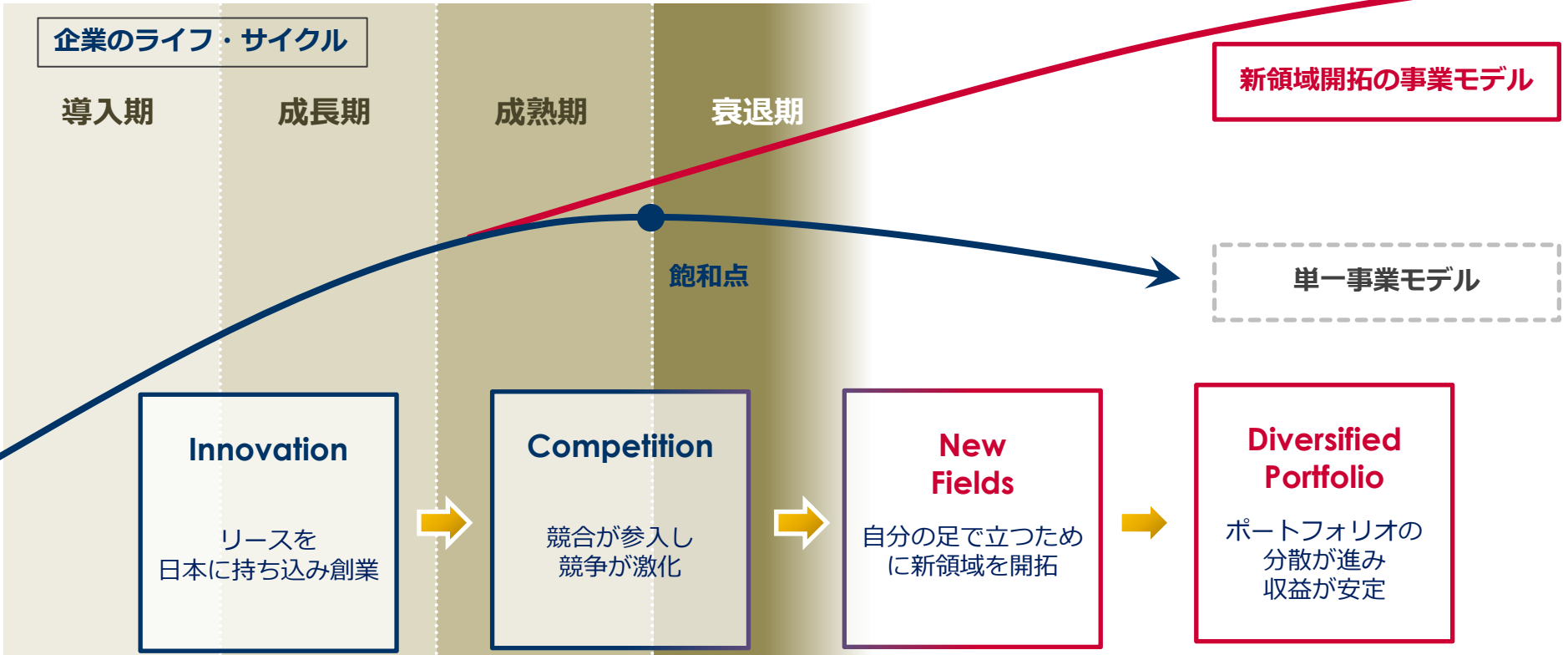
強みと特長

THIS IS ORIX

2

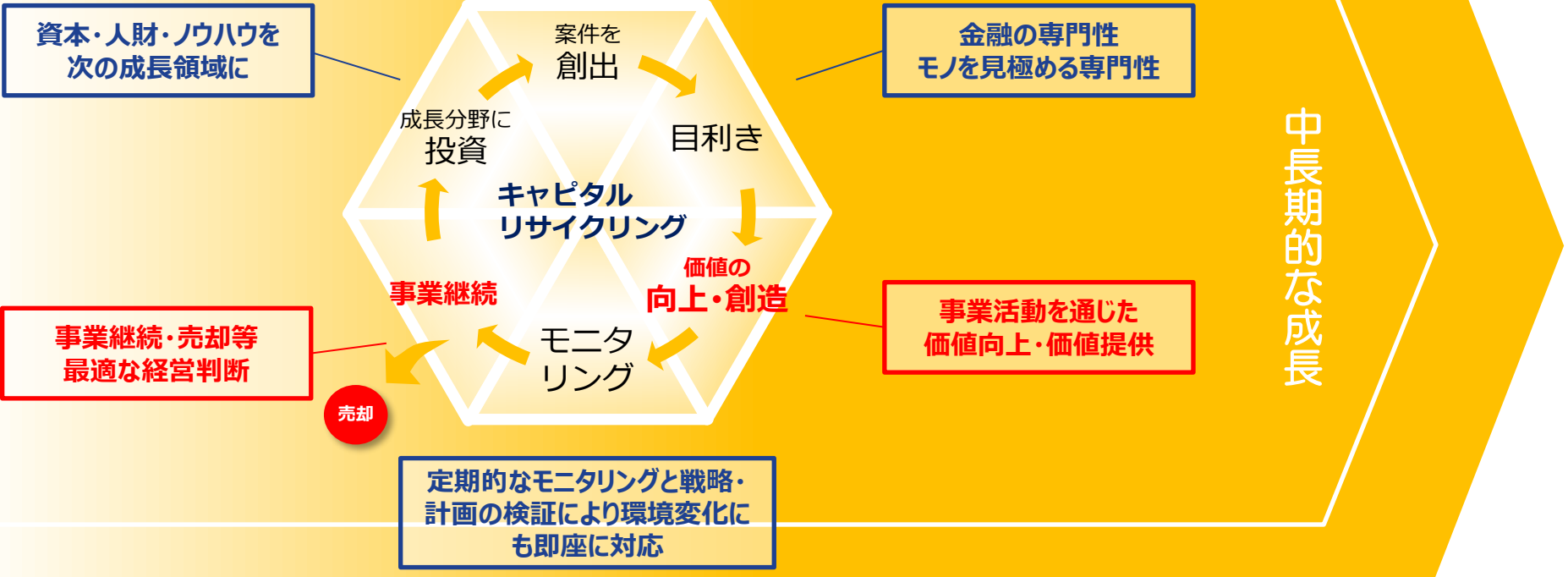
なぜ変化し続けるのか

常に新領域を開拓し、持続的成長を実現



リスクを見極め価値向上を図るバリューアップモデルが根幹

バリューアップモデル





取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO

井上 亮

失敗を恐れず、現場を起点に
新領域に踏み出す勇気を支える。

王道を歩いてはダメ。
新規ビジネスというのは現場の隣にある。

オリックスでは減点評価は行わず、加点評価。
チャレンジした結果、たとえ失敗しても、
失敗を通してノウハウが残る。



成長戦略 目指す姿

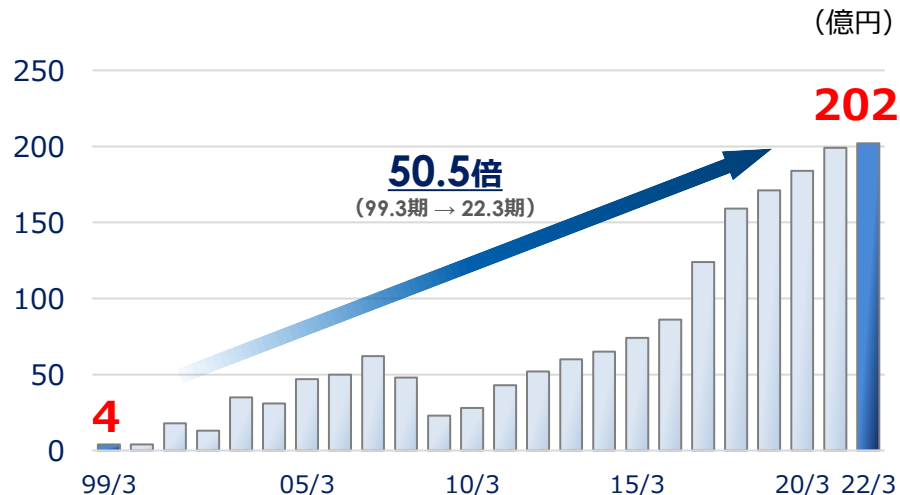
3

13期連続で増益を達成、9期連続で過去最高益を更新

過去の変遷・オリックス内での成長

- 1993年 8月 山一信託銀行株式会社として設立
- 1998年 4月 オリックスグループ入り
- 1999年 8月 オリックス信託銀行株式会社に変更
- 1999年 3月 「ダイレクト預金」の取り扱い開始
- 10月 投資用不動産事業開始
- 2010年 3月 総資産1兆円を達成
- 2022年 3月 当期純利益200億円を達成

当期純利益の推移



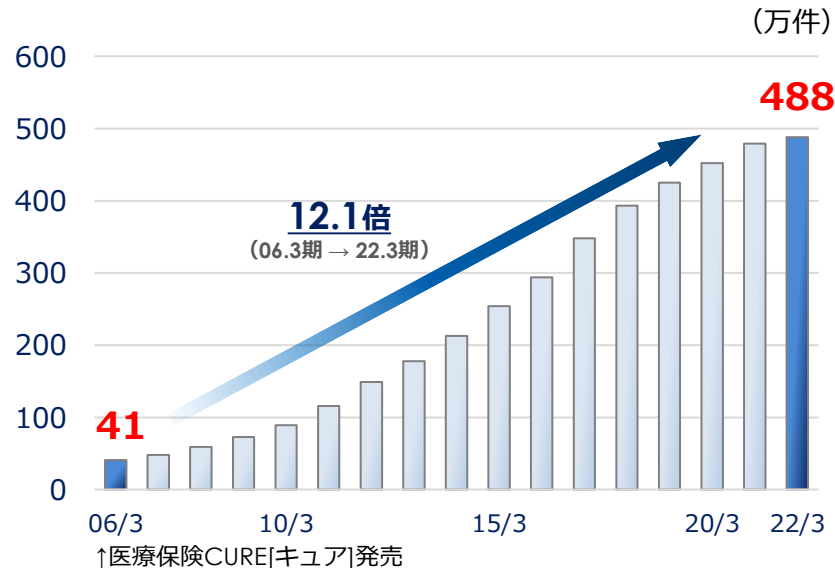
※オリックス銀行 2022年3月期 決算説明資料より（日本会計基準）

過去20年間で、保有契約件数は10倍以上に伸展

過去の変遷・オリックス内での成長

- 1991年 4月 オリックス・オマハ生命設立
- 1992年11月 オリックスグループ出資比率100%化
- 1997年 9月 通信販売専用商品
「オリックスダイレクト保険」販売
- 2006年 9月 医療保険CURE[キュア]発売
- 2011年 5月 インターネットによる保険申込開始
- 2022年 3月 保有契約件数488万件を達成

保有契約件数の推移



成長分野に新規投資を行いつつ、売却も組み合わせ、飛躍的に成長

（23/3期の3Q累計セグメント利益：341億円）

買収・新設

1990 廃棄物処理
省エネビジネス

2012
太陽光発電事業
(日本)

2021 ELAWAN
再生可能エネルギー
(スペイン)

2018 ORMAT
地熱発電投資
(アメリカ)

2021 Greenko
再生可能エネルギー
(インド)

2018
オリックス電力

2021 BCP
再生可能エネルギー
(ベトナム)

2022 ORMATの一部
地熱発電投資
(アメリカ)

売却

再生可能エネルギー事業
設備容量

3.3GW(22年3末時点)



大手化粧品・健康食品メーカーのディーエイチシー（DHC）に投資を実施

売却

ネットジャパン

- 貴金属リサイクル最大手
- 2014年に投資
- 2022年11月に売却
- 売却額は、投資額の3倍



新規投資

DHC

- 化粧品/健康食品の大手メーカー
- 2023年1月に投資
- 取得価格 約3,000億円
- 22.7期 営業利益 167億円（日本基準）

健康食品

- サプリ26部門でシェア1位*
- 健康志向を背景に市場拡大

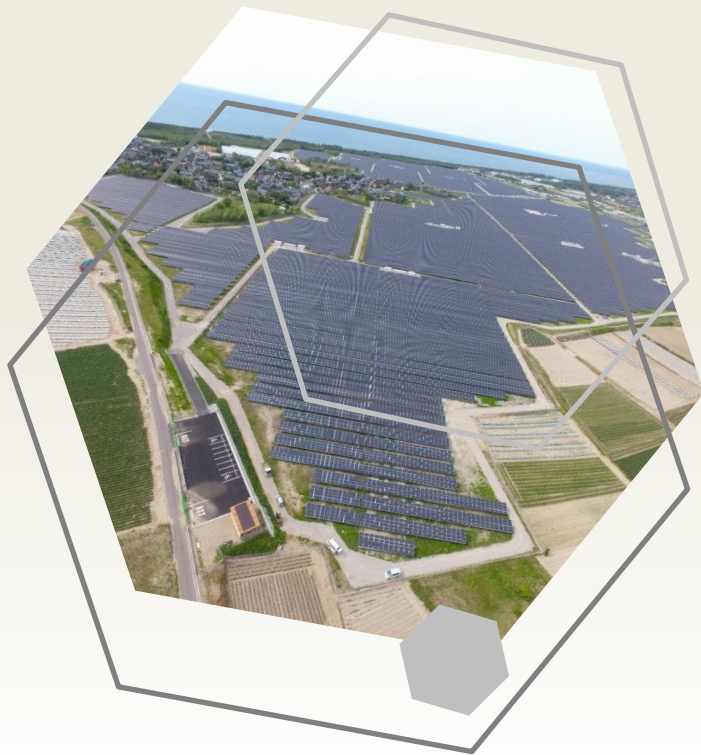


化粧品

- 美容オイルなどのロングセラー商品が主力
- リップクリームなど人気商品多数



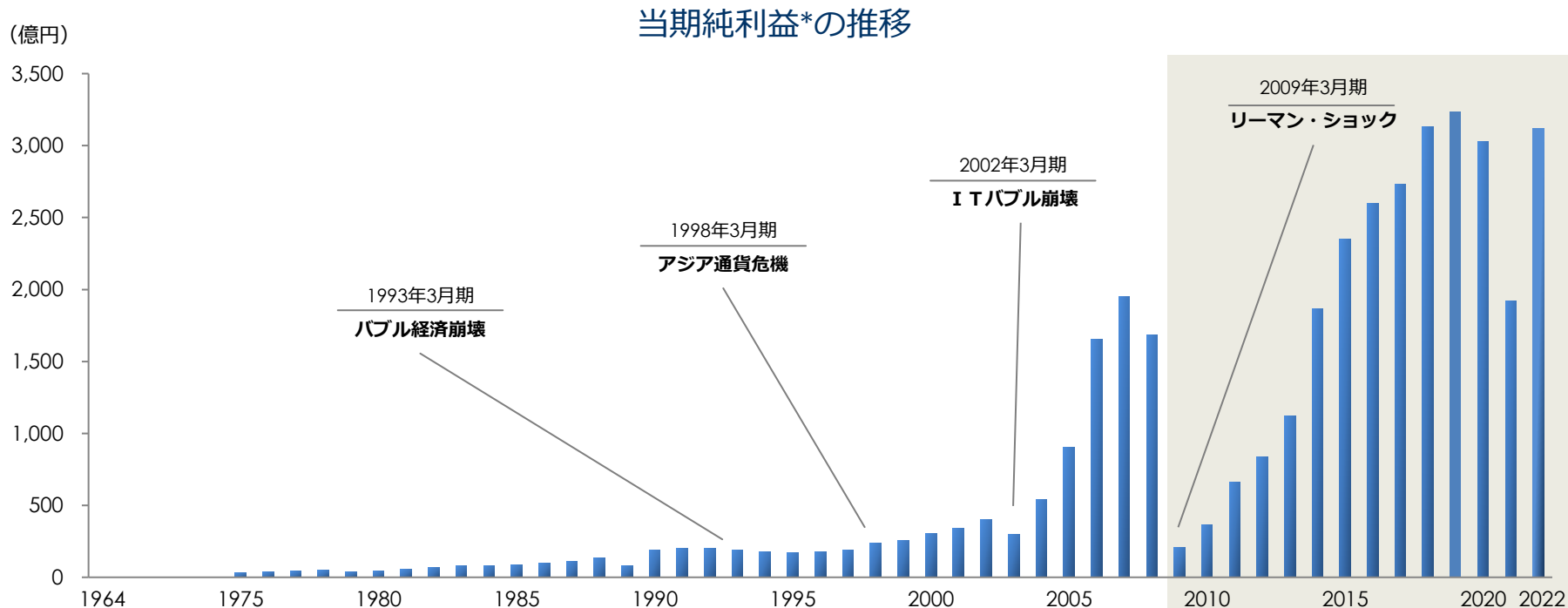
*出典：富士経済「H/B フーズマーケティング便覧2023 No.1」



ポートフォリオ マネジメント 複数の足

4

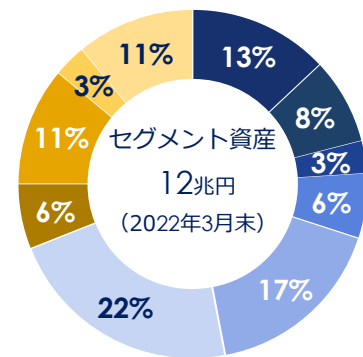
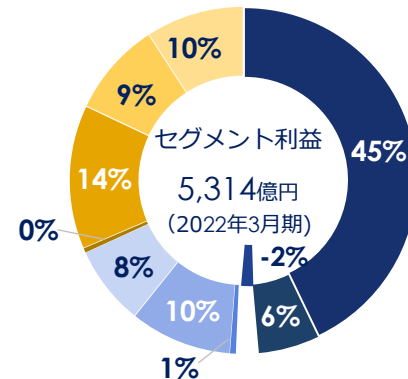
収益の多様化が奏功し、リーマン・ショックも黒字で乗り切った



*当社株主に帰属する当期純利益を指します

10のセグメントで構成され、分散された事業ポートフォリオを構築

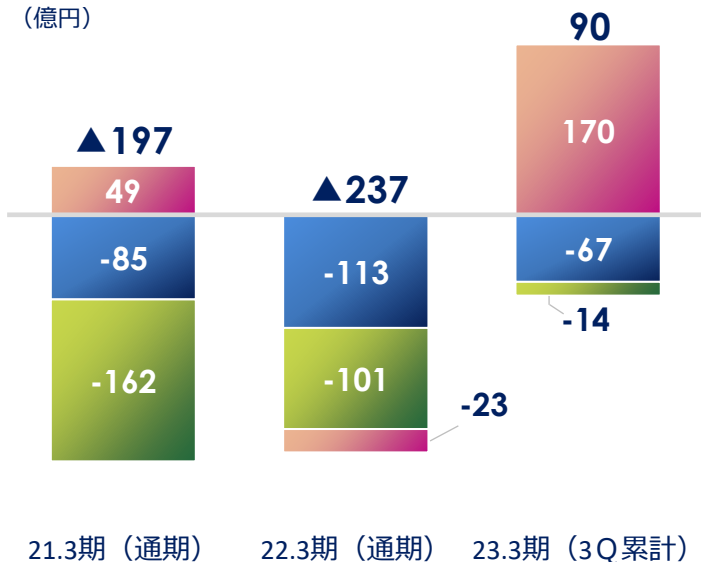
法人営業・メンテナンスリース	金融、各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・IT関連機器などのリースおよびレンタル
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション
環境エネルギー	国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理
保険	生命保険
銀行・クレジット	銀行、カードローン
輸送機器	航空機のリース・管理、船舶関連投融資
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント
ORIX Europe	株式・債券等のアセットマネジメント
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資



コロナの影響を受けたビジネスも、今後本格的な回復へ向かう

コロナ影響が大きい3分野の利益

(億円)



輸送機器

コンセッション

不動産運営



- ・オリックスにて約200機の航空機を保有・管理
- ・2018年11月に、アイルランドの航空機リース会社「Avolon」の30%株式を取得
- ・国内初の民間による本格的な空港運営事業への参加
- ・関西国際空港、伊丹空港、神戸空港の運営
- ・旅館・ホテルの事業ブランドとして「ORIX HOTELS & RESORTS」を展開
- ・全国25施設・約5,500室を経営・運営

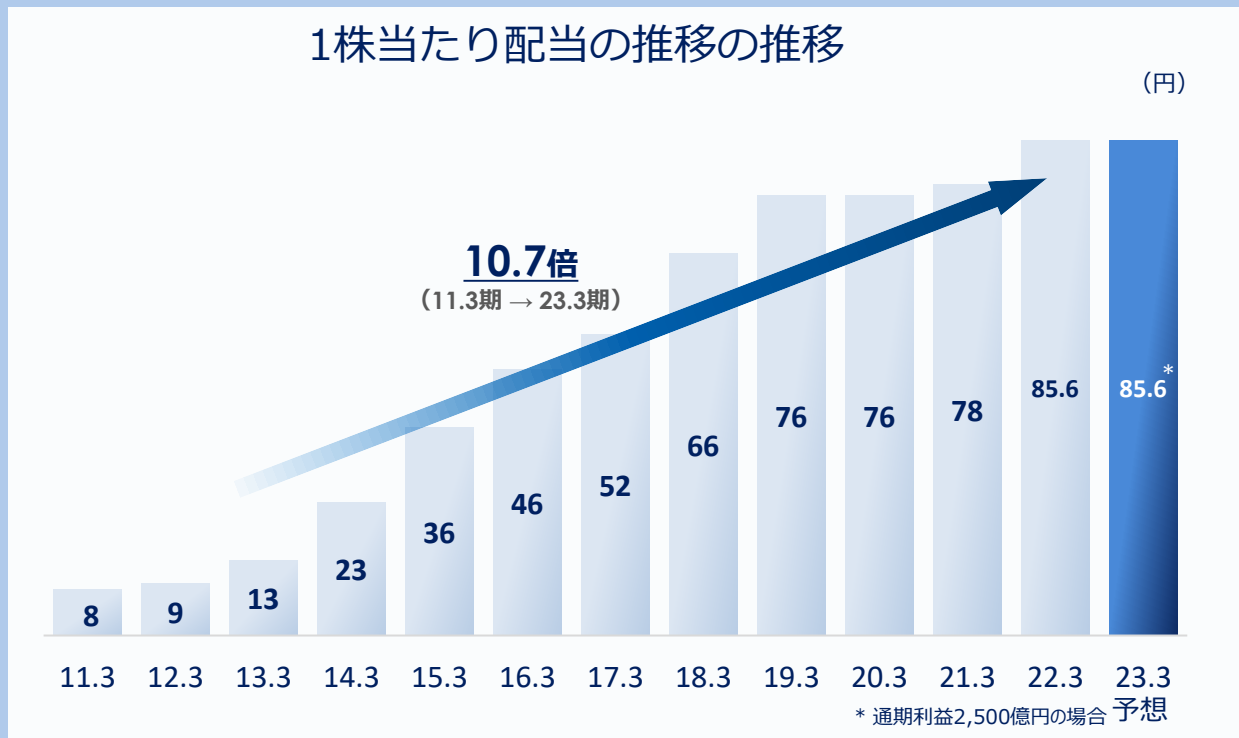
23.3期3Q (累計) 実績

23.3通期 予想

25.3期 目標

当期純利益	2,114億円	2,500億円	4,400億円
ROE	8.6%	7.5%	11.7%
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
株主還元	配当：配当性向33%または前期配当金額の高い方（22.3期は85.6円） 自社株買い：機動的に実施（23.3期は500億円 実行済）		

23.3期配当は、配当性向33%もしくはは通期配当額85.6円のいずれか高い方





参考資料

2021年11月に、ESG関連の重要目標を公表

達成

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の**社外取締役比率を過半数**とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の**女性取締役の比率を30%以上**とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの**女性管理職比率を30%以上**とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減**する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を実質的にゼロ**とする。
- 6 2030年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業***に対する**投融資残高を、2020年度比50%削減**する。
- 7 2040年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業***に対する**投融資残高をゼロ**とする。

*一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

代表的な5つのESG指数（国内株式）すべての構成銘柄に選定

ESG評価機関

評価の変化（改善時期）

MSCI

A→**AA**（2021年2月）
「総合金融業界44社のリーダー」

FTSE

2.1→**3.4**（2022年12月）
FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄へ

Sustainalytics

28.4→**20.3***（2022年10月）
業界899社中168位

ESG評価機関

評価の変化（改善時期）

DJSI

35→**48**（2022年11月）
業界平均スコア：22

CDP

D→**B**（2022年12月）
気候変動に対する取組みの進捗が評価

* 数値が低いほどリスクが低いとの評価（20.0未満が“low risk”）。

- 株価

2,241円

2023年3月15日時点

- 参考データ

時価総額	2.7兆円	PER (予想)	10.8倍
最低購入金額	224,100円	PBR (実績)	0.8倍
単元株数	100株	配当利回り (予想*)	3.8%

*一株当たり通期配当金85.6円の場合

「投資家情報」サイトでは、最新の決算情報など、各種IR情報を掲載しております。

🔍 オリックス 投資家情報

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/individual/>

個人投資家向けウェブサイトをリニューアルしました！

個人投資家の皆さまのご理解に役立つポイントを、まとめました。



株主優待の情報についても、わかりやすくまとめています。

IRメール配信登録はこちらから
<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=8591>

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。